

# EU Trends

## ドイツの連立協議、これで安心できるのか？

発表日：2018年1月23日(火)

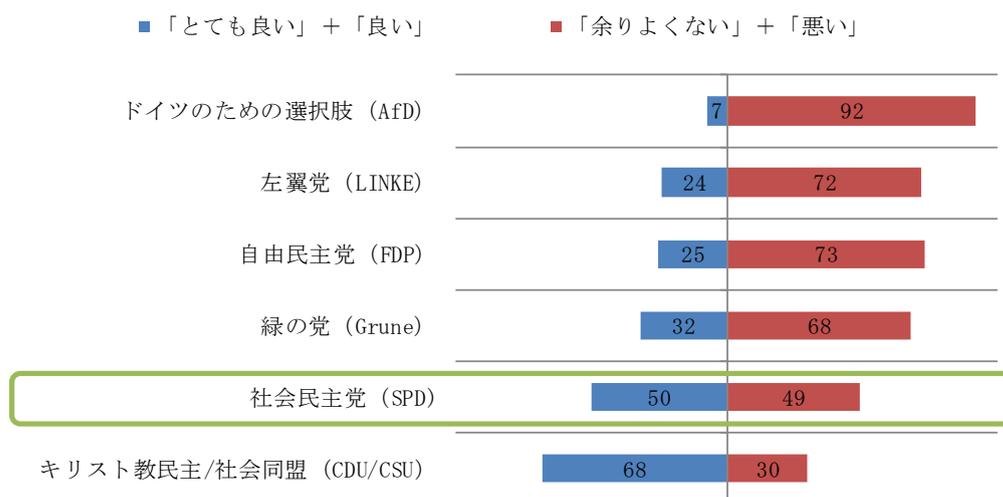
～党員投票という最大の関門が残る～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

◇ ドイツでは社会民主党（SPD）が正式な連立協議入りを承認したことで、大連立に向けて一歩前進。ただ、投票結果は僅差だったうえ、暫定合意の一部見直しを求める声が浮上。最終的な連立合意の受け入れ是非を巡るSPDの党員投票の行方は引き続き予断を許さない。

ドイツの中道左派政党・社会民主党（SPD）は21日の臨時党大会で、メルケル首相が率いる中道右派政党・キリスト教民主同盟（CDU）並びにその姉妹政党・キリスト教社会同盟（CSU）との正式な連立協議入りを、賛成362、反対279、棄権1の賛成多数で承認した。昨年9月の連邦議会選後に政治空白が続いているが、大連立の再開に向けてまた一歩前進した。両党は今週中にも正式な連立協議を開始し、12日に交わした28ページの暫定合意文書を肉付けし、数百ページに及ぶ詳細な連立綱領をまとめるとともに、閣僚ポストの配分などを決める。2013年の前回選挙後の両党の正式協議は5週間を要したが、今回の協議も少なくとも数週間を要するとみられている。最終的な連立合意を受け入れるかは、約45万人のSPDの全党員による党員投票に諮られる。SPDの支持者の間では、大連立の参加に否定的な意見も多く、投票の行方は予断を許さない（図表1）。

（図表1）ドイツのCDU/CSUとSPDによる大連立をどう評価する（支持政党別）



出所：infratest dimap調査（2018年1月2-3日）より第一生命経済研究所が作成

21日の投票は600名の州組織代表者と40数名の党執行部が参加したが、事前に伝えられていた州組織の投

票方針と比べると、僅差にとどまった。投票までに方針を表明していた州組織のうち、賛成票を投じた州組織の代表者の合計が137名に上ったのに対し、反対票を投じた代表者の合計は36名に過ぎなかった（図表2）。これとは別に、最大の代表者を持つノルトライン＝ヴェストファーレン州の州組織代表は賛成票を投じるよう呼びかけていた。最終的な投票結果は、賛成票が56%強（ $362 \div 642 = 56.4\%$ ）にとどまった。党執行部が賛成票を投じたと考えれば、600名の州組織代表者の53%強（ $320 \div 600 = 53.3\%$ ）しか賛成票を投じなかったことになる。事前に伝えられていた州組織の方針では8割近く（ $137 \div 173 = 79.2\%$ ）が賛成票を投じる方針だったことを考えると、かなりの造反者がいた模様だ。

（図表2）ドイツ社会民主党（SPD）党大会に派遣する地方支部の代表団

行政区分	代表者	大連立
テューリンゲン州	7	反対
ザクセン＝アンハルト州	6	反対
ブランデンブルク州	10	賛成
ベルリン	23	反対
ハンブルク	15	賛成
ニーダーザクセン州	81	賛成
ザールラント州	24	賛成
ザクセン州	7	賛成
ノルトライン＝ヴェストファーレン州	144	—
バイエルン州	78	—
ヘッセン州	72	—
ラインラント＝プファルツ州	49	—
バーデン＝ヴュルテンベルク州	47	—
シュレーズビヒ＝ホルシュタイン州	24	—
ブレーメン	8	—
メクレンブルク＝フォアポンメルン州	5	—
合計	600	
うち賛成	137	
うち反対	36	

出所：シュピーゲル誌記事などから第一生命経済研究所が作成

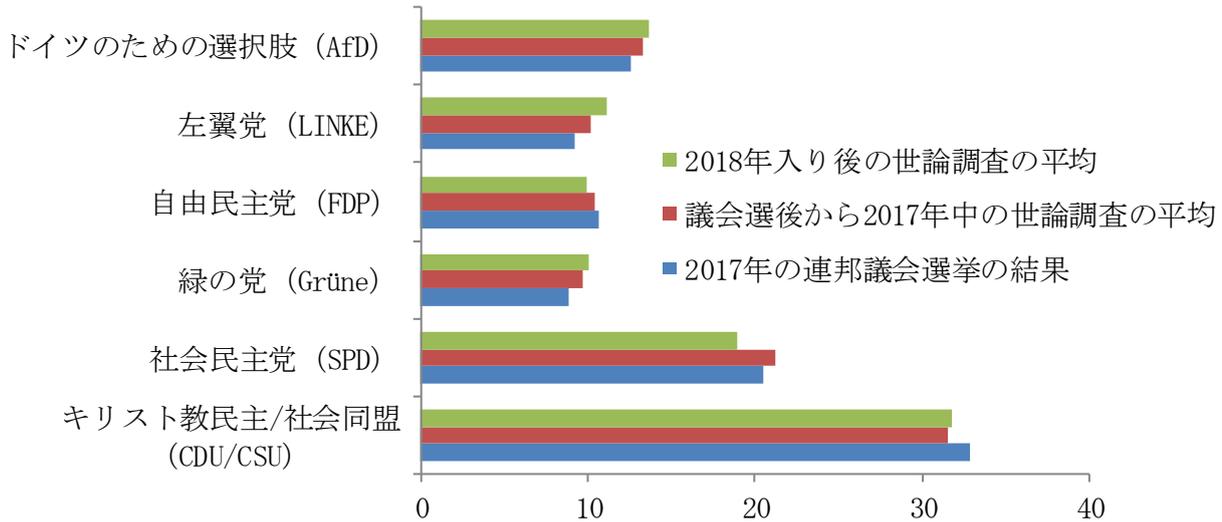
また、今回の投票で大連立への反対を声高に訴えていたのは党の青年組織だった。600名の州組織代表のうち青年組織に所属するのは100名未満とされる。つまり、21日の反対票（279票）の多くは青年組織以外の代表者によるものだったことになる。しかも、賛成票を投じた代表者の多くは、12日の暫定合意の一部見直しを条件に、正式協議入りを受け入れた。特に移民の家族呼び寄せ制限の撤回、公的・民間の医療保険の一本化、解雇規制の厳格化などの政策分野で、さらなる譲歩を求めている。CDU・CSU側は12日の暫定合意を修正するつもりがないことを表明しており、正式な連立協議でSPD側の要求が通るかどうかは不透明だ。なかでも移民問題については、ドイツ南部に位置し、難民流入の玄関口にあたるバイエルン州で活動するCSUが強硬姿勢を強めている。同党は昨年秋の連邦議会選で反移民を掲げる極右政党・ドイツのための選択肢（AfD）に多くの議席を奪われ、今年秋の州議会選での巻き返しを目指している。

SPDは2013年の前回選挙後も大連立への参加の是非を党員投票で決めた。当時も青年組織が大連立への参加に反対していたが、約78%の党員が投票し、約76%が賛成票を投じたとされる。歴史的な大敗を喫した今回の議会選の結果を受け、党関係者の中には野党の立場で出直すべきとの声がある一方、責任ある国民政党としてドイツの政治安定に貢献するとともに、政権内で党の政策方針を反映させていくべきとの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

声もある。SPDの所属党員の多くは高齢者で、政治安定を重視する傾向がありそうだ。また、最終段階での連立破棄は、SPDが責任を問われる可能性がある。最近の世論調査でSPDの支持率は第二次大戦後で最低の結果にとどまった議会選の結果を下回る（図表3）。このまま政権が発足できずに再選挙となった場合、さらに議席を失う恐れがある。こうした危機感が議員投票の結果にも影響するとみる。

（図表3）ドイツ主要政党の獲得票率と世論調査での支持率（%）



出所：INSA資料より第一生命経済研究所が作成

万が一、SPDの議員投票で連立合意が否定された場合、①CDU・CSUが議会の過半数を確保しないまま非多数派政権を発足する、②再選挙を行なう、③CDU・CSU、自由民主党（FDP）、緑の党の間でジャマイカ連立を再検討する一ことが考えられる。このうちジャマイカ連立の再検討は、協議決裂に至った経緯から各党間の信頼関係が損なわれている現在、その可能性は極めて低い。メルケル首相は政治安定を重視する立場から非多数派政権を否定するが、非多数派政権を発足するか、再選挙を行なうかの決定権はSPD出身のシュタインマイヤー連邦大統領にある。

ドイツでは政治空白を回避するため、内閣不信任案の提出と同時に新首相を選出する「建設的不信任」という制度が採用されている。現在の議会構成を考えると、CDU・CSUを除いた野党勢が新首相を選出するためには、SPD、FDP、緑の党の3党に、AfDか左翼党（Linke）の何れかが協力しなければ過半数に届かない。非多数派政権の前例はないが、その政権基盤は実はそれほど不安定ではない。ただ、政策毎に他党の協力を要請する必要があり、機動的な政権運営が損なわれることは言うまでもない。再選挙となった場合、現在の世論調査からは、SPDとFDPが多少支持を落とし、緑の党とAfDと左翼党が多少支持を伸ばすことが予想されるが、政権発足に向けた議席構成は現在とほとんど変わらない。つまり、大連立かジャマイカ連立以外に選択肢はない。ただ、連立協議が決裂したとなれば、メルケル・シュルツ両党首の責任問題に発展する可能性がある。党首交代で支持率が大きく動けば、他の政権発足の組み合わせも浮上することになる。非多数派政権と再選挙、何れのシナリオの場合でも、ドイツの政局不透明感の高まりとEU改革の遅れなどが不安視されることになる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。